



国民春闘共闘

2024年度 第9号
2024年1月18日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2024年春闘闘争宣言行動

“歴史的”大幅賃上げ・底上げを勝ち取ろう！

冬晴れとなった1月12日、国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は、本格化する2024年国民春闘勝利に向けて「2024年春闘闘争宣言行動」を行い500人の仲間が結集しました。厚生労働省前行動、丸の内デモ、経団連包囲行動を展開し、「三位一体の労働市場改革やライドシェア解禁など政府・財界が進める経済・労働政策反対」、「大企業は社会的責任を果たし、内部留保を賃金・下請けに回せ」「労働組合で大幅賃上げ・底上げを実現しよう」と声を上げました。



経団連包囲行動 ～企業には雇用した労働者の生活を守る責任がある

経団連包囲行動の主催者あいさつでマイクを握った国民春闘共闘の小畑雅子代表幹事（全労連議長）は、自公政権の11年間で実質賃金は32.6万円も下がった一方で、大企業の内部留保は、コロナ禍、物価高騰、資材高騰でも増え続け527兆円を超えた。正規雇用から非正規雇用への置き換えを進め、労働者を低賃金においてきたことが一人あたりのGDPがG7で最下位、OECD加盟38カ国中21位に下がるなど、日本経済を急激に冷え込ませた原因であると指摘。「企業には雇用した労働者の生活を守る責任がある。ため込んだ内部留保のほんの一部を使うだけで、物価高騰を超える賃上げは実現可能だ。企業の責任として、すべての労働者に物価高騰以上の賃上げを行うことを強く求める」と訴えました。

そして、「下がり続ける実質賃金、物価高騰の中で大幅賃上げ・底上げは労働者にとって待ったなしの課題だ。10%以上、3万円・190円以上の賃上げを求めて、納得いかない回答にはストライキも構え、労働組合の交渉力、団結力、組織力を高めて春闘をたたかい抜いていこう」と呼びかけました。

続いて、4 組織の代表が 24 国民春闘をたたかう決意を表明しました。自交総連の高城政利書記長は、財界が利用者の足の確保ではなく、儲けのためにライドシェア解禁を進めようとしていることを告発し、「安全・安心を壊す規制緩和はなんとしても阻止していこう」と力を込めました。

全教の壇原毅也書記長は、経団連は「企業による政治寄付は社会的責任の一環だ」と述べ、自民党の派閥による政治資金パーティーでの不正が明らかになった後も経団連・十倉会長が「企業の政治献金は社会貢献だ」と繰り返していることを痛烈に批判し、「政権との蜜月関係を見直すことこそが、経団連、企業の社会的責任だ」と怒りを込めて発言しました。

JMITU・鈴木透副委員長は、「24 春闘では納得がいく回答を引き出すまで絶対に妥協しない。ダメなものはダメと言い切り、ストライキを軸にして上積みを図っていく」と述べ、国民春闘共闘・全労連の仲間と一緒に「全国統一闘争」をたたかい抜くことを表明しました。

首都圏青年ユニオンの原田仁希執行委員長は、23 春闘で非正規春闘をたたかい、飲食チェーンの“スシロー”でアルバイトの時給を 200 円引上げ、“かつや”では 2 年連続で時給 100 円引上げを勝ち取り、スーパーのレジで働く学生アルバイトが一人で労働組合に入り立ち上がり 9000 人のパート・アルバイトの賃上げを実現したことを紹介し、「これは希望だ！声を上げれば変えられる」と強調しました。そして、「経団連は、非正規労働者の賃金も引き上げろというメッセージを経済界に発信するべきだ」と訴えました。

最後に、「2024 年国民春闘闘争宣言」を読み上げ、経団連に対し、「内部留保を賃金にまわせ！」、「社会的責任を果たせ！」と力強いシュプレヒコールを浴びせました。

厚生労働省前行動 ～誰もが安心して暮らせる社会を

経団連包囲行動に先立って厚生労働省前行動、丸の内デモを行い、昼休みのオフィス街を行きかう人々に春闘決起を呼びかけました。

厚生労働省前では、国民春闘共闘・砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）が主催者あいさつを行いました。はじめに、能登半島地震で亡くなられた方々への哀悼の意と被災者へのお見舞いを述べ、救助・復旧に全力でとりくよう政府に強く要請しました。そして、賃上げに対する政府の姿勢に本気さは見えないと述べ、「本気であるならば最低賃金や公務員賃金の大幅な引き上げなど政府の責任で直接出来る賃上げ施策、内部留保への課税や法人税引上げなどを行うべきだ」と批判しました。



また、厚生労働省が公表した“新しい時代の働き方に関する研究会報告”について触れ、「企業環境や労働市場の変化の中、働き方が個別・多様化を強めているとして、労働基準法制の時代に合わせた見直しが必要」といったことが書かれているが、多様性には労働者・国民の安心・安全の確保が大切だと指摘。さらに、「労働組合排除とともれる記載がされていることは看過できない」と断じました。そして、労働者・国民に犠牲を強いる政策の転換、大幅賃上げ・底上げ、労働時間の短縮、社会保障の充実で、「誰もが安心して暮らせる社会をめざして 24 春闘で奮闘しよう」と呼びかけました。

続いて、24 国民春闘に向けた行動提起を行った国民春闘共闘・黒澤幸一事務局長（全労連事務局長）は、新自由主義政策の中で失われた公共を取り戻すたたかひの重要性を語り、「政治資金問題で右往左往する政

権では、被災地支援など進まない。岸田政権には退陣してもらおう」と呼びかけました。そして、「この30年間失われてきた実質賃金と生活を取り戻す“歴史的な大幅賃上げ・底上げ”をたたかって勝ち取ろう！」と訴えました。

4 組織の代表が決意表明に立ち、福祉保育労の山田敦子書記次長は、福祉職場の賃金が全産業平均より月7万円も低い中、岸田政管が2月から行う賃上げは月6,000円と「一桁足りない」と怒りを込め、介護・障害福祉職場では夜間もワンオペ状態となっており、保育職場でも76年ぶりに配置基準が改善されるが正職員を増やせる水準ではないと指摘。「賃金と配置基準引上げはまったなしだ」と訴えました。

国公労連の関口香織中央執行委員は、「20年以上もの間、ありとあらゆる分野で公的役割が削り取られてきた」と述べ、公共を取り戻す運動を阻害する国の「定員合理化計画」の中止・撤回を求めるとともに国民本位の行財政・司法の確立と行政体制の拡充を求める運動を全国各地で展開することを表明しました。そして、人事院が非常勤職員制度の適切な運用の在り方等について検討するとしたことを“大きなチャンス”と捉えて、抜本改善を強く求める決意を示しました。

全印総連・柳澤孝史中央執行委員長は、政府が検討している「解雇の金銭解決制度」は、争議行為をできるだけ防止する政府の努力義務や労使の自主的解決の道を閉ざすことになりかねないと断じ、強く反対の意を示しました。また、有休休暇の年5日取得義務の未達やサービス残業、勤務実態と乖離した“固定残業代”など、現行の労働基準が満たされていない実態があると告発し、厚労省で検討されている「新しい時代の働き方」では「労働は商品ではない (ILO・フィラデルフィア宣言)」ことを根幹に据えて、労働法制のあり方、労働行政の在り方を検討すべきと訴えました。

建交労の廣瀬肇書記長は、ヤマト運輸での仕分けパート労働者や配達員の3万人契約解除・解雇撤回を求めるたたかいについて報告。「ヤマト運輸は、配達員はフリーランスなので労使関係にないと団体交渉を拒否している。厚労省は、ヤマト運輸に対して、3万人リストラについて本社、各主管支店、ベースに調査を掛けるよう労働局に指示を出すべきだ。企業の横暴に歯止めをかける労働行政を求める」と強く訴えました。



2024 年国民春闘 闘争宣言

一生懸命働いてもまともに食べていくことすらできない労働者が増加し、物価高騰のもと、職場にも地域にも大幅賃上げを願う切実な思いがあふれている。今、日本でも世界でも、物価高騰を上回る大幅賃上げを求めて、労働者・労働組合が立ち上がっている。働く仲間の皆さん、人間らしい生活の実現のため、そして、日本を「賃金が下がり続ける国から上がる国に転換する」ため、労働組合といっしょに声をあげ、大幅賃上げ・底上げを実現しよう！

日本の労働者が異常な低賃金に置かれている背景には、財界・大企業と政府による春闘破壊攻撃や成果主義を押しつけ、不安定雇用を増やすことによって、労働者を分断し、物が言えない状態を作り出してきたことにある。財界・大企業は、労働者や中小企業からしぼりあげた内部留保を過去最高まで増大させ、社会的な責任を果たそうとしていない。

長期にわたる実質賃金の低下が国内の消費購買力を弱め、日本経済成長の足かせになっており、賃金引き上げが必要なことが誰の目にも明らかになっている。財界と岸田政権は、「構造的賃上げ」をかかげ、「三位一体の労働市場改革」をおしすすめるようとしている。その内容は、「ジョブ型人事」の名のもとによる成果主義の促進、成長分野への労働移動の円滑化、多様な働き方の促進などである。政府のいう「リ・スキリング」は成長分野への労働移動を推進するために労働者の自己責任でスキルアップを強いるものである。これでは「賃上げ」どころか、賃金破壊と格差の拡大、雇用破壊が一層進むだけである。24 春闘では「ジョブ型人事」など、「三位一体の労働市場改革」の職場への持ち込みに反対し、たたかう。私たちは財界・大企業に対し、その社会的責任を果たし、格差と貧困をなくすために、内部留保を取り崩し、労働分配率と下請け単価を上げることが強く求める。

重大なことに、岸田政権は国民・国会を軽視し、敵基地攻撃能力の保有、5 年間で総額 43 兆円という空前の大軍拡など、あらゆる分野で軍事優先の戦争する国づくりに突き進んでいる。物価高騰で苦しむ国民そっちのけの「金まみれの政治」に国民の不信と怒りは極限に達している。労働者・国民が求めているのは、大幅賃上げと公務・公共サービスと社会保障・社会福祉の拡充、雇用とくらし・営業の安定のための公的支援策の強化だ。岸田政権に対し、最低賃金全国一律制の実現と中小企業支援策の拡充、労働者保護法制の規制緩和反対、ライドシェア導入反対、年金引き上げと制度改革、原発期間延長・新增設反対、健康保険証廃止・マイナンバーカード強制反対、気候危機防止と再エネ 100% 実現、消費税 5% への緊急減税とインボイス制度廃止等、憲法をいかす政治を求め、声をあげよう。

私たちは、職場・地域から、生計費原則と仲間の切実な声にもとづく要求を練り上げ、その実現のために、すべての労働者を労働組合に迎え入れ、労働組合をバージョンアップして 24 国民春闘をたたかう。3 月 14 日全国統一行動を山場に、統一ストライキを軸に産別・地域の統一闘争に結集し、労使交渉を粘り強くおこない、地域住民や未組織労働者と一致する要求で地域に出て社会的な賃金闘争を強める。4 月 10 日には、職場でのストライキを含む「最低賃金ビッグアクションデー」を全国の組合員参加で成功させ、全国一律の最低賃金法改正をめざす。非正規労働者、女性の賃上げにスポットをあて、格差の是正、均等待遇を求め、ジェンダー平等社会をつくるたたかいめざし、2024 年国民春闘を全力でたたかうことを宣言する。

2024 年 1 月 12 日

24 春闘闘争宣言行動